令和５年度　小山地区まちづくりを考える懇談会結果報告

１　日　　時　令和５年１０月２４日（火）午後７時から午後８時３０分まで
２　場　　所　小山公民館大会議室
３　市側出席者　本村市長、奈良副市長、萱野中央区長、杉浦リニア駅周辺まちづくり部長、
　　兼杉中央区副区長
　　榎本市民局長
４　出席委員等　１６人
５　傍　聴　者　　４人
６　懇談会の要旨

テ　ー　マ	相模原駅北口地区のまちづくりについて
概要	小山地区まちづくり会議では、令和３年度から相模総合補給廠一部返還地に必要な施設や機能について議論し、今年度においては、令和５年３月に公表された相模原駅北口地区土地利用計画の方向性に基づきさらに議論を深めてきた。 具体的には、同会議委員を対象に、相模原駅北口地区土地利用計画の方向性で絞り込まれた「ケース２」、「ケース３」及び「ケース７」について、どのケースがこの地域にふさわしいかのアンケートを実施し、「ケース３」を選択した委員が最も多い結果となった。 同会議では、このアンケート結果を基に、「ケース３」をベースとして検討を行い、他のケースの良いところ等を取り入れ、地域が考える土地利用として「ケース小山」を策定し、次のとおり提案する。 なお、この「ケース小山」については、先般９月１１日に行われた第７回相模原駅北口地区土地利用計画検討会議において、「小山地区のまちづくり会議の方向性について」と題し、報告する機会をいただいた。各委員からは、「地域特性を踏まえた貴重な提案である」、「今後、検討材料の一つとして考慮していきたい」等の意見をいただき、一定の成果は得たものと捉えている。 ついては、今回の小山地区まちづくりを考える懇談会においては、同計画の策定に向けた進展を踏まえ、今後の地域の意見反映のあり方等について、ざっくばらんに懇談したい。 【「ケース小山」について】 〇まちづくりのテーマ ・子育て世代から高齢者までが住みよいまちづくり ・子育て世代が移住したいと思うまちづくり 理由 本市においては、将来人口が５０万人まで減少する予測があることから、誰もが住みやすく、また、特にこれからの地域社会を担う若い世代が相模原へ移住したいと思うようなまちづくりをすることが重要であると考え、上記２つをまちづくりのテーマとした。 〇各導入機能に整備する施設

導入機能	施設名
商業	医療ビレッジを併設（交流機能を複合した大規模商業）
交流・にぎわい	地域型ホール
イノベーション関係	（研究開発、インキュベーション等の開発共創に資するオフィス）
居住生活	タワーマンションの低層階に保育園を併設（駅前の利便性をいかした高層住宅）
交流ハブ	イベント等ができる公園

※ なお、括弧内は市が作成した相模原駅北口土地利用計画の方向性に記載されている施設である。

理由・意見

・医療ビレッジ（商業）

子育て世代から高齢者までが住みよいまちづくりを実現するためには、普段の生活に必要なものを買い揃えることができる大規模商業施設のほかに、医療機関の充実が必要であると考える。

相模原駅の北口は南口側に比べ医療機関の数が少なく、また、相模総合更生病院などの総合病院では、診察から会計までの待ち時間が長いのが現状である。

近年では、国や県からもかかりつけ医を持つことを推奨されており、診療科目ごとに分かれたクリニックなどの集積エリアがあれば、自宅から近い場所で診療科目ごとのかかりつけ医を持つことができる。特に、小さい子どもを持つ子育て世代や高齢者にとっては、体調面に不安がある場合に、気軽に相談ができるかかりつけ医が身近にいることで、安心して生活することができる。

また、総合病院と比べて診察から会計までの待ち時間が少なくなることが期待され、１日で複数の診療科目の受診を希望する場合には、病院間の移動も少ない。

・地域型ホール（交流・にぎわい）

向陽小学校の全校児童数は、令和５年５月１日現在で８６９名であり、市内にある小学校全６９校のうち３番目に多い小学校であるが、児童数に対して体育館が狭く、音楽会などの学校行事では窮屈な状態となっている。今後、タワーマンションなどの集合住宅が建設された場合、さらに児童数の増加が見込まれ、キャパシティーオーバーになる可能性がある。地域型ホールがあれば、児童数が増加した場合でも、体育館の代わりに学校行事などを開催することができる。

また、小山地区の地域団体の活動拠点は、主に小山公民館であるが、利用団体数が多く、会議室の予約が取りづらいのが現状である。そのため、地域型ホールを一つの地域活動拠点とし、さらなる地域活性化の原動力としたい。

・イノベーション関係

オフィスには、本市のシティセールスにも資する宇宙航空研究開発機構「ＪＡＸＡ」のような宇宙開発をテーマとした先進的企業に入ってほしい。

また、研究開発を優先し、横浜市のみなとみらいエリアを参考に本社移転に対する補助金や税制等を検討してほしい。他にも、スタートアップ支援の施設、高

	齢者の交流や災害時の支援整備も拡充すべきである。 **・保育園（居住生活）** 　子育て世代が移住したいと思うまちづくりを実現するためには、子育て世代が安心して働ける環境づくりが必要であると考える。 　現代の子育て世代は共働きをしている世帯も多いことから、子どもを預けてそのまま勤務先へ出勤できるようにタワーマンションの低層階に保育園を併設してほしい。 　また、千葉県流山市の子育て支援事業の一つとして取り組まれている、「送迎保育ステーション」のような取組についても検討してほしい。 　一方で、向陽小学校の教室や学童保育所は、既にキャパシティーオーバーの状況になりつつあることから、このような実情も加味した上で、子育て世代に配慮したまちづくりを進めてほしい。 **・イベント等ができる公園（交流ハブ）** 　地域住民としては、にぎわいのみならず、安らぎやゆとりもあるまちづくりを切望していることから、マルシェやフリーマーケット等といったイベントができる公園エリアやゆったりと休憩ができるようなオープンスペースを整備してほしい。 〇施設配置 　「ケース３」の交流・にぎわい機能（地域型ホール）を駅前側ではなく、「ケース２」のように住宅地側に配置してほしい。 理由 　前述のとおり、地域型ホールをひとつの地域活動拠点としたいため。
地区の取組状況等	小山地区は相模総合補給廠に隣接する地区として、一部返還以前からこの問題に取り組み、平成１９年３月には地域住民で組織した「住みよい小山をつくる会」で一部返還後の土地利用について検討を重ねた結果を「相模総合補給廠一部返還に伴う跡地利用に関する意見書」として市へ提出するなど、市に対して意見や具申を行ってきた。 　小山地区まちづくり会議では、相模原駅周辺のまちづくりや相模総合補給廠一部返還地の跡地利用については、数年にわたり、まちづくりを考える懇談会のテーマとして取り上げており、平成３０年度に取りまとめた「次期総合計画・都市計画マスタープラン 小山地区まちづくり報告書」においても、地区の重点項目として提言している。さらに、令和３年度からは、小山地区として一部返還地に必要な施設や機能について重点的に議論を続けている。
市の取組状況等	平成２６年９月に相模原駅北口の相模総合補給廠の一部が日本政府に返還され、その国有地の処分にあたっては、市の策定する土地利用計画が前提となるため、現在まで、市民の皆様や民間事業者等、様々な方の意見を伺いながら土地利用の検討を進めているところである。 　医療ビレッジ・保育施設等については、令和４年度に策定した相模原駅北口地区土地利用方針では、住宅などの居住機能を位置付けており、このことから人口

	の増加も見込まれる。住宅の種類や規模にもよるが、診療所等の医療機関や保育の需要等が生じる可能性も想定されることから、今後実施していく民間企業サウンディング調査等の機会を捉えて、立地の可能性等について検討していきたい。 　地域型ホールについては、これまでの民間企業へのヒアリング等から、民間施設としての整備は難しいとの意見も伺っているが、岡山市にあるイオンモール岡山には、「おかやま未来ホール」があり、民設民営による整備の事例もある。このようなケースも踏まえながら、民間事業者サウンディング等で課題等を把握し、引き続き検討を進めていきたい。 　イノベーションについては、本市では、今年度から、多様な企業や人材が交流する拠点づくりを目指した取組を進めている。具体的には、本市で起業する方の集積を目指し、支援していくプログラムや企業の誘致に関する補助事業を実施するなどの取組を進めている。相模原駅北口地区は、まちづくりコンセプトを「ライフ×イノベーション　シティ」としていることや、土地利用方針で、起業する方や開発する方の環境を整えることも位置付けているため、市全体の取組も踏まえながら、検討を進めていきたい。 　イベント等ができる公園については、土地利用方針に交流ハブ機能として位置付けており、商業機能や居住機能など、このエリアの様々な機能を繋ぐ重要な役割を担うものであると考えている。本市としても、にぎわいや、やすらぎが持てるようなスペースを検討していきたいと考えている。 　小山地区をさらに良いものにするために、また、小山地区以外の地域や多摩市、町田市方面からも人を呼び込むためには、道路の問題については避けて通れないと認識している。相模総合補給廠の一部返還地の土地利用と、周辺道路のネットワークは、一体で考えていかなければいけない。 　この地区が小山地区の皆様をはじめとし、市民の皆様にとってより良いまちとなるよう、引き続き検討を進めていく。今後とも地元である小山地区として、忌憚なきご意見をいただき、未来に誇れるまちづくりを一致団結して取り組んでいきたい。　（奈良副市長）

懇談内容	
地区の発言	先週、小山中学校において、市の職員に来てもらい、１年生から３年生が小山地区のまちづくりについて考える授業が行われた。その中で出た主な意見を二つ紹介したい。 　一つ目は、子ども食堂をつくるという案。国際交流を目的として、料理を通じて、外国の方とふれあいたいという意見があった。 　二つ目はスタディカフェとして、自由に無料で勉強ができる場所という案が出た。利用者は学生に限らず、子どもから大人まで勉強できる場所を想定している。さらに、バリスタのロボットを配置し、外出困難者や障がいのある方に遠隔操作してもらうことで、働く場の提供に繋がるのではないかという意見もあった。 　すべての意見に共通して言えることは、子どもたちがこの地区が好きで、地区の将来を考えてくれているということである。また、年齢を問わず、助け合い、交流して、繋がれるまちを望んでいると感じた。

地区の発言	この地区は高齢者が多い地域でもあるため、医療機関に歩いて行けることが一番重要であると思うので、是非実現していただきたい。 先ほど、子ども食堂という意見があったが、大学の学食のような、年齢問わず子どもから高齢者まで一緒に食べれるような場所があると良いと思う。
地区の発言	補給廠の一部が国に返還されてから、概ね９年経過しており、市を中心に検討されてはいるが、未利用状態が続いている。土地利用について、様々な検討がなされていると思うが、いつまでに結論を出し、実現するのか、市の考えを伺いたい。
市の発言	土地利用計画検討会議において、来年度中を目途に検討し、一つのケースに絞るのではなく、複数のケースの良いところを集めながら、形にして行きたいと考えている。 その過程で、道路や駅前広場等の基盤について、軸がはっきり見えてくるため、整備にあたり、都市計画などの手続きを進めていくことを想定している。 土地自体は国有地であるため、土地の売却などの処分に当たり国がどれだけ地元市の意見を取り入れるかも関わってくると思う。 先ほどのご意見で、子どもたちの考えるまちづくりについて、色々な意見を伺い、非常に面白いと感じた。今の子ども達が大人になった時にどのような相模原になっているのか、しっかり考えながらまちづくりをしていかなくてはならない。時代とともに意見も変化していくと思うが、ある程度フレキシブルに対応できる施設の必要性を感じた。相模原駅北口地区土地利用計画検討会議の場においても、いただいた様々な意見について紹介をしていきいたいと思う。 （杉浦リニア駅周辺まちづくり部長）
地区の発言	数年前に返還地内の建物の周りにあった木が伐採された。将来的に、建物を壊すための重機が入れないため、木を伐採すると聞いていたが、変わらず建物は残ったままである。この件に関して、財務省から市に話が入っていれば伺いたい。
市の発言	財務省とは定期的に意見交換を行っている。建物を壊すことをやめたということではなく、どのような手法でいつのタイミングで実施するかを検討いただいている。ご意見も踏まえ、今後、財務省と話をさせていただきたい。 （杉浦リニア駅周辺まちづくり部長）
市の発言	中学生による、子ども食堂の提案について、本市は外国人も１万７，０００人おり、米軍施設も３施設あるため、国際交流を盛んにしていきたいと思っている。小山地区はふるさとまつりにおいて、毎年米軍関係者に来てもらう等、交流を密に図っていただいており、感謝している。 ロボットについては、本市はロボット産業特区であるが、恐らく、市民の多くはロボットのイメージを持っていないと思う。例えば、ご意見のように、障がいのある方や寝たきりの方が遠隔操作するロボットを活用するなど、ロボット産業特区であることの見える化も進めていきたい。 返還地は規模としても、まちづくりに非常に大きな夢を持てる。まずは先行して手前側の３５ヘクタールが返還されることを目標にしていきたいと思っている。 広域交流拠点整備計画において、相模原駅は、これまで２８０万人の都民と県民を相手にすると言われてきたが、最近、国土交通省から聞いた話によると、橋

	本から１時間以内に移動できる距離に、９８５万人の都民と県民がいるとのことで、圏域が広がっているようである。恐らくもっと多くの人が、相模原と橋本に来ることになると思う。顔の見える、繋がりを持てるまちづくりをしていきたいため、今後も是非、子どもたちの発想についてお聞かせいただきたい。 歩いて行ける医療機関というご意見もいただいたが、近くに受診できるかかりつけの医療機関があるのは非常に安心だと思うため、頭に入れて検討していきたい。 今後のスケジュールについて、ご指摘のように具体化していかないといけないと思っている。市内の中では、この地域は民間企業からの引き合いが非常に強い地域でもある。土地利用計画を令和６年度にお示しするが、しっかり年次を示せるようなスケジュールを持たなければいけないと改めて実感した。引き続き、議論を重ねて参りたい。 返還地内に残っている建物については、相模原駅からも建物が見え、鬱蒼としており、怖い印象を受ける。犯罪に繋がる危険性もあるため、早く撤去し、平地にしてほしいと財務省にお願いしている。また、国有地をもっと利活用できるようなやり方を、引き続き模索しながら、地元の国会議員の皆様のご協力もいただき、財務省にお願いしていきたい。（本村市長）
地区の発言	リニア中央新幹線に関連して、橋本と相模原の一体的なまちづくりを進めていただいているが、リニアが通るようになれば、首都圏や静岡県等からも人が集まりやすくなると思う。展示会の会場等、首都圏南西部の中核となり、人が集まるようなコンベンション機能も是非考えてもらいたい。 また、相模原駅は橋本駅のすぐ隣であるため、新幹線の乗車駅として、橋本駅までの新たな交通手段等も考えた方が良いと思うが、市の考えを伺いたい。
市の発言	インフラがない中でのまちづくりで、様々なことを考えていかなければいけない。一方で、１５ヘクタールという限られた土地という点もあるため、ある程度、選択をしていかなければいけないと思っている。引き続き、検討会議を含め、意見交換をさせてもらいたい。 また、ご意見のとおり、橋本駅と相模原駅間のアクセスの強化という点も含めて今後検討していきたい。（杉浦リニア駅周辺まちづくり部長）
地区の発言	高齢者の思いを代弁する。この地区では、商業施設がないため、下着や靴を買える場所がない。また、すすきのや丸山地域の方がタクシーで、駅に行こうとすると、タクシー運転手から「売り上げが低いから乗せられない」と言われる状況である。 また、地区内の事業所で軍事関連の事業を行っていると聞いたことがあり、有事の際には飛行場になるのではないかという噂も出ている。
地区の発言	救急車を呼ぶ際、頭が真っ白になり、聞かれていることにも返事ができないということが、高齢者には多々ある。特に、独居の高齢者は、救急車を呼ばなくてはならない状況に置かれた時、どうすればよいのかという不安があった。そこで、民生委員の取組として、救急車を呼ぶ際に必要な情報を事前に書き込み、手元に置いておくためのカードを作成し、順次、地域の高齢者に配布をしている。 次世代の人達のことを考えるのも大切ではあるが、今を生きている高齢者にも優しいまちづくりを検討いただきたい。

地区の発言	今後のまちづくりの計画について、現段階では具体的に示すことができないとのことであるが、まずは１０年計画を立てた上で、取捨選択をしていくこともできると思う。一度、計画を立てることが必要なのではないかと思うが、いかがか。
市の発言	返還地が国有地であることからも、市が最初に取り組まなければならないことは、土地利用計画を策定することである。今年度中に土地利用計画の骨子を作り、来年度中には、具体的な土地利用計画として、ゾーニングやどのような施設がふさわしいかを示させていただく。財務省とやり取りを重ねた上で、土地利用計画を提出し、さらに土地の用途を決めるため、広く皆様や財務省等から意見を聴取しながら都市計画決定をしていく。次の段階では、財務省が地元自治体か民間事業者に土地の売却等処分をすることとなる。 財務省への土地利用計画の提出がいつになるかにより、今後のスケジュールが決まってくる。（奈良副市長）
地区の発言	ケース小山は、地上のゾーニングや機能を検討したものだが、地下の構造も検討されているのか。現状、地下の構造計画についての情報は入ってきていないが、今後、その点も含めて検討するようであれば、本日でなくても構わないので、情報をいただきたい。
市の発言	降りたくなる橋本駅にしなくてはいけない中で、橋本駅から相模原駅間の移動については自動運転や「ＭａａＳ」の導入検討等、移動手段を確保していかなくてはならないと思っている。加山前市長の時、導入可能性調査としてコンベンションホールや市役所の移転、連続立体交差の三つの調査を行っている。その中で、コンベンション機能に関しては、当時２，０００人規模のホールが限度という見解が出ていた。連続立体交差については、南北一体のまちづくりをしていくにあたっては、必要だと感じている。莫大な費用を要するため、簡単にはできないが、補給廠の返還も見据えて、検討していきたいと思っている。 地域の方のアンケートにおいても商業施設が欲しいというご意見を非常に多くいただいている。また、タクシーの件については、あってはならないことだと思う。今後もそのようなことがあった場合には、タクシー協会に話をしていきたい。地区内の事業所の件については、詳細は把握していないが、詳細が分かればお知らせしたい。 民生委員で取り組んでいる高齢者に対する取組については、市としても支援していきたい。また、誰一人取り残さない市政をつくっていくにあたり、シニア世代の視点も非常に重要であると認識している。 今後のスケジュールについては、様々な調整が必要だったこともあり、少し足踏みをしていた時間もあったと反省している。ご意見をしっかりと受け止め、なるべく皆様に見える形で、今後のスケジュールを示せるよう努めて参りたい。 （本村市長）

市長の感想等	本日は、皆様から貴重なご意見をいただいた。今後も顔の見える関係で、市政に対する厳しいご意見や時には励ましのご意見等、思ったことをざっくばらんに伝えて欲しい。 補給廠については、加山前市長からバトンを受け取っているため、返還をさらに進めていかなくてはならないと思っており、ハードルは高いが、可能性の高い地域であると思っている。引き続き、返還に努めるとともに、先行返還地においては、降りたくなる駅かつ小田急多摩線も延伸したくなるようなまちづくりをしっかり進めていきたい。 まちづくり会議の皆様とは、懇談会を年１回行っているが、中央６地区まちづくりセンターや地域政策担当を通じて、様々な情報共有を図っていただき、遠慮なくご意見を言っていただければと思う。私を含め副市長以下、いつでも小山地区に来るので、現場において様々な意見を交わしながら、未来を作っていきたいと思う。 私たちも責任をもって、職員を送りこんでいるため、若い職員であっても、市の職員が発言することは、私たちの発言だと思っていただきたい。引き続き、皆様からご指導を賜り、わくわくする小山地区のまちづくりに、一緒に参加していきたい。（本村市長）